

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

豊明市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

愛知県豊明市

3 地域再生計画の区域

愛知県豊明市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の総人口は、2005 年以降ほぼ横ばいとなり、2010 年 69,745 人（国勢調査結果）、2015 年には 69,127 人（国勢調査結果）と減少に転じている。住民基本台帳によると、2020 年には 69,027 人となっている。国立社会保障・人口問題研究所によると、2045 年には 2015 年比で総人口が約 84.6%となる見込である。

年齢 3 区分別人口の推移をみると、「15 歳未満」は 1980 年の 15,113 人がピークであり、2010 年には 10,035 人まで減少し、ピークの 7 割弱となっている。「15～64 歳」は 1995 年まで増加し、47,741 人をピークに減少に転じている。「65 歳以上」は 1970 年以降、一貫して増加傾向にあるが、特に近年の伸びが著しい状況であり、2005 年には「15 歳未満」の人口規模を逆転し、2010 年には 14,290 人まで達している。

自然動態について、少子化による出生数の減少と高齢者の増加による死亡数の増加により、自然増減数がマイナスとなるのが近年の一般的な傾向であるが、豊明市では 2013 年において自然増を維持している。豊明市における出生数は、1990 年以降、概ね 600～700 人で推移しており、極端な少子化傾向は見られなかったが、2008 年から 600 人を下回り自然減へ進行している。一方、死亡数は 1990 年に 300 人あまりであったが、その後、増加傾向にあり、2011 年には 550 人にまで増加し、自然増加数の急速な縮小の要因となっている。2018 年には 86 人の自然減となっている。なお、合計特殊出生率については、本市は 1.42 であり（人口動

態保健所・市町村別統計 2008～2012 年ベース推定値) 全国の 1.38 を上回る水準になっている。但し、愛知県では 1.51、また隣接市区では、名古屋市緑区 1.60、大府市 1.73、刈谷市 1.77 と、高い水準にあり、近隣市区に比べ豊明市の合計特殊出生率は低い状況にある。

社会動態について、転入及び転出の規模は 2,000 人を越えており、出生数や死亡数の 3 倍以上となっている。社会増加数が最も大きかったのは、1994 年の 489 人であったが、2004 年にはマイナス 115 人の社会減に突入し 2012 年までマイナスが続いた。その後、2013 年には新規住宅開発などもあり 146 人の増加となっている。2015 年についても 129 人の社会増となっている。しかし、年代別純移動数は、20 代男性においては 169 人の転入超過となっているものの、30 代男性は 204 人、20 代女性は 433 人、30 代女性は 172 人の転出超過となっている。

人口の減少は出生数の減少（自然減）や、住宅取得を契機とした転出が増加傾向にあり、若いファミリー世代が減少（社会減）したことなどが原因と考えられる。

人口減少や少子高齢化が進むにつれ、扶助費の増大や市税の低下による行政サービスの水準の低下、ファミリー世代の減少による産業の担い手の不足、ひいては地域経済の衰退が懸念される。

これらの課題を解決するため、本計画において、次の事項を基本目標に掲げ、若い世代に受け入れられる住宅供給を図るとともに、安心して出産、子育てができる環境、社会づくりを進め、自然増を、また、選ばれるまちとなるために、地域特性を活かした産業の誘致・育成を図り、持続的な雇用機会の確保や、あらゆる世代にとって、魅力的で、誇りや生き甲斐につながるまちづくりを行うことを通じて、社会増を目指す。

- ・基本目標 1 しごと活力創生プロジェクト
- ・基本目標 2 ひとが集うまち創生プロジェクト
- ・基本目標 3 子どもの学びと育ち創生プロジェクト
- ・基本目標 4 暮らしの満足創生プロジェクト

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2025年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	法人市民税額(千円)	687,361(千円)	589,327(千円)	基本目標1
	創業・起業件数	80件	124件	
	市内就業者のうち市 内在住者数	1,529人	2,014人	
	市民のうち市内で働 きたいと思う若者の 割合	48.3%	62.8%	
イ	転出者数(年間)	3,281人	2,793人	基本目標2
	転入者数(年間)	3,327人	3,959人	
	桶狭間古戦場関連の 観光客数(年間)	44,000人	63,500人	
	ふるさと納税の寄附 金額	92(千円)	43,000(千円)	
	市内のイベント、お 店、施設がメディア で紹介された件数	123件	350件	
ウ	0～14歳の子ども の数	9,749人	10,445人	基本目標3
	豊明市の出生率(人 口1,000人に対する 出生数)	8.1人	10.1人	
	合計特殊出生率	1.42	1.60	
	子育てが楽しいと思 っている市民の割合	84.5%	92.3%	
	職場で働きやすいと	35.4%	56.7%	

	思っている女性の割合			
	待機児童数(10月1日時点)	15人	0人	
エ	医療や福祉施設、制度の利用者の満足度	49.6%	67.7%	基本目標4
	市内の移動がしやすくなったと思う市民の割合	59.3%	73.0%	
	自分達の考えが地域の活動に取り入れられていると思う若者の割合	11.1%	34.0%	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 及び 5-3 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

豊明市まち・ひと・しごと創生事業

ア しごと活力創生プロジェクト事業

イ ひとが集うまち創生プロジェクト事業

ウ 子どもの学びと育ち創生プロジェクト事業

エ 暮らしの満足創生プロジェクト事業

② 事業の内容

ア しごと活力創生プロジェクト事業

豊明市の雇用を支え続けることができるよう、市内企業の持続的な経

営のための支援や、活発な起業・創業を促す環境を構築します。

併せて、企業誘致や地域ブランド商品の開発、販路拡大等、地域産業の活性化を図ります。

また、若者を含めたあらゆる人達が、豊明市で暮らし、働き続けるため、学生のインターンシップや市内事業所の情報発信、若者と企業のマッチング支援、社宅整備支援などを進めていきます。

【具体的な事業】

- ・後継者育成、マッチング事業
- ・企業立地支援事業
- ・中学生の職場体験事業
- ・工業団地整備検討事業
- ・人材確保定着事業 等

イ ヒトが集うまち創生プロジェクト事業

名古屋市に隣接する立地特性を活かした若年世代や子育て世帯の移住・定住を促進するため、駅周辺における住居系の市街地整備、三世代同居・近居、空き家の活用などを推進します。

また、「花の街とよあけ」としての魅力を高めるとともに、古戦場を活かしたまちづくりを進めるなど、豊明市の特徴的な地域資源のさらなる磨き上げを図り、市内外の人・民間企業と豊明市との関わる機会を増やし、シビックプライドの醸成及び関係人口の拡大・創出を目指すことで、「通過するまち」から「足を運んでいただけるまち」への発展を図ります。

【具体的な事業】

- ・住居系市街地の整備促進事業
- ・親との同居・近居購入費補助事業
- ・桶狭間古戦場まつり開催事業
- ・花の街とよあけの推進強化事業
- ・花で起こす！豊明ローカルイノベーションプロジェクト推進事業
- 等

ウ 子どもの学びと育ち創生プロジェクト事業

若い人の出産に対する希望を叶えるため、男女が出会い、子どもが生まれ、健やかに育つ環境を整備します。

仕事と子育てを両立し、女性が活躍できる場を増やすなど地域一体となり子育てを見守り支えるまちづくりを推進します。

また、交流・まなび・あそび・子育て支援拠点の整備や学校運営協議会の設置などにより、地域と子どもとの関係をより密接なものにし、地域ぐるみで子どもを育て、見守る環境づくりを行います。

併せて、子どもの教育の面でも地域の特性を生かして教育の機会の充実を図り、親が安心して働ける環境を整備します。

【具体的な事業】

- ・ネウボラ事業
- ・土曜学習実施事業
- ・女性の復職支援プログラム実施事業
- ・交流・まなび・あそび・子育て支援拠点整備事業 等

エ 暮らしの満足創生プロジェクト事業

豊明市に関わりを持つ人すべてが、様々な分野においてお互いにつながりあう機会を創出し、多様な主体者が連携して行動できるようまちづくりを目指します。

併せて、鉄道駅を拠点に日常生活に求められる機能がコンパクトに集約したまちづくりを推進するとともに、医療・介護・福祉環境や公共交通網が整備された、安全で安心して暮らし続けることができる環境を整備する。

【具体的な事業】

- ・いきいき笑顔ネットワーク事業
- ・駅前賑わい創出事業
- ・コンビニAED設置事業
- ・LGBT理解促進事業
- ・ボランティアマッチング事業 等

※なお、詳細は第2期豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

300,000 千円（2020 年度～2025 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度7・8月頃（開催時期については状況により変更する場合がある）に有識者や市民公募委員で構成する「豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」にて、施策・事業の進捗状況や数値目標、重要業績評価指標（KPI）の達成状況についての検証を行うとともに、必要に応じて施策・事業を見直す。検証後速やかに豊明市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2026年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2026年3月31日まで